

# 委 託 契 約 書 (案)

1 委託業務名 沖縄県中央卸売市場施設保守点検業務 (R 7 - 1)

2 履行期間 自 令和7年 7 月 1 日

至 令和8年 3 月 3 1 日

3 委託業務料 ￥-

うち、取引に係る消費税額及び地方消費税額は ￥-

(注) 「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

4 契約保証金

上記業務委託について、沖縄県中央卸売市場長 大嶺 保和 (以下「甲」という。) と、

(以下「乙」という。) とは、次の条項によって委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和7年 月 日

委託者 住所 浦添市伊奈武瀬一丁目11番1号  
氏名 沖縄県中央卸売市場  
場長 大嶺 保和

受託者 住所  
商号  
氏名

(総 則)

第1条 乙は、別に定める沖縄県中央卸売市場施設保守点検業務（R7-1）仕様書（以下「仕様書」という。）に基づき、頭書の委託業務料（以下「委託業務料」という。）をもって、頭書の委託業務（以下「委託業務」という。）を履行しなければならない。

2 前項の「仕様書」に明記されていない仕様があるときは、甲と協議し定める。

(業務実施計画表等)

第2条 乙は、次の書類を作成し甲に提出しなければならない。

年間作業計画書 契約締結後10日以内

週間作業計画書 毎週月曜日

点検作業日誌 毎日

2 甲は、前項の書類を受理したときは、ただちにこれを審査し、不相当と認めたときは、その理由を明示し期日を指定のうえ再提出を求め、相当と認めたときは、承認を与えなければならない。

(委託業務の範囲)

第3条 甲が委託する委託業務の範囲及び基準は、仕様書によるものとする。ただし、仕様書に明示されていない事項で軽微なものについては、甲の指示に従うものとする。

(委託業務の調査等)

第4条 甲は、必要がある場合は、乙に対して委託業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。

(権利義務の譲渡等)

第5条 乙は、この契約から生ずる権利または義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

(再委託)

第6条 乙は、契約の全部の履行を一括または分割して第三者に委任し、または請負わせてはならない。

2 乙は、甲が仕様書で指定した契約の主たる部分の履行を第三者に委任し、または請負わせてはならない。

3 乙は、本契約の競争入札参加者であった者、指名停止措置を受けている者、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。）または暴力団員と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、または請負わせてはならない。

4 乙は、契約の一部を第三者に委任し、または請負わせようとするときは、10日前までに再委託承認申請書を甲に提出するとともに、事前に書面による県の承認を受けなければならない。

ただし、甲が仕様書で示したうち「その他、簡易な業務」を第三者に委任し、または請負わせるときはこの限りでない。

5 乙は、前項により第三者に委任し、または請負寄せた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

6 乙が第1項から第4項に違反したときは、甲は本契約を解除することができる。これにより乙または乙が業務の一部を委任し、または請負寄せた第三者に発生した損害について、県は賠償責任を負わないものとする。

(証憑書類の整備)

第7条 乙は、委託業務の実施に当たり、委託業務の実施に係る経費の支出及び委託業務の実施

に伴い生じた収益の状況を明らかにした帳簿類及び証憑類（以下「証憑書類」という。）を整備しなければならない。

- 2 乙は、証憑書類について、委託期間終了から1年間保存しなければならない。
- 3 乙は、乙の責に帰すべき事由により前項に掲げる保存期間内に証憑書類を消失したときは、当該証憑書類に記載される経費について、正当な根拠を示して委託業務の実施に係る経費等である旨甲に証明しなければならない。また、示された証憑書類が正当な根拠と認められない場合についても同様とする。

#### （検査及び引渡し）

第8条 乙は、委託業務を完了したときは、遅滞なく甲に対して委託業務完了報告書及び関係書類一式を提出しなければならない。

- 2 甲は、前項に規定する書類等一式を受領したときは、その日から10日以内に委託業務について検査を行わなければならない。
- 3 甲は、次の各号に掲げる検査を行うことができるものとする。
  - 一 証憑書類の原本またはその写し
  - 二 その他甲が委託業務に関して必要と認める事項
- 4 第2項の検査の結果不合格となり、委託業務について補正を命ぜられたときは、乙は遅滞なく当該補正を行い甲に補正完了の届け及び関係書類一式を提出して再検査を受けなければならない。

#### （委託業務料の支払い）

第9条 乙は、毎月の業務完了後の翌月に、書面をもって委託業務料の支払いを請求することができる。

その請求金額は毎月 円とする。

- 2 甲は、適法な請求書を受領した日から起算して30日以内に委託業務料を支払わなければならない。
- 3 乙は、甲の責に帰すべき事由により委託業務料の支払いを遅延した場合は、甲に対し前項の支払期日の翌日から支払いのあった日の前日までの日数に応じ、支払延滞金額に対し、政府契約の支払遅延防止等に関する法律に基づく遅延利息の率の割合で計算した金額を延滞利息として請求することができる。

#### （委託料の変更）

第11条 委託業務料は、次のいずれかの事情が生じたときは、甲乙協議のうえ、適正化を図ることができる。

- 一 一般経済情勢の変動のため、物価、賃金等に著しい変動が生じたとき。
- 二 業務内容に著しい変動が生じたとき。

#### （損害賠償）

第12条 乙は、この委託業務の履行において、次の各号のいずれかの事項が生じたときは、責任をもって一切の処理、解決を行うものとし、これに係る費用及び賠償は乙の負担とする。

- 一 甲もしくは第三者に損害を及ぼしたとき。
- 二 乙の過失又は怠業により、甲の施設機器類に損害を及ぼしたとき。
- 三 乙の従業員または関係者が死傷したとき。

#### （契約の解除）

第13条 甲乙いずれかの一方が、本契約の期間中に契約を解除しようとするときは、3ヶ月前に相手方に書面をもって通知するものとする。

- 2 甲は、次のいずれかの事情が生じたときは、催促なしに本契約を解除することができる。
  - 一 本契約に違反したとき。
  - 二 委託業務の実施状況が不相当と甲が認めたとき。

- 三 乙が、本契約を明らかに履行することができないと甲が認めたとき。
- 四 法人等の（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- 五 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- 六 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- 七 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- 八 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- 3 乙は、前項の規定により本契約を解除されたとき、乙は、委託業務料の100分の10の金額を違約金として甲に支払うものとする。
- 4 第2項、第3項の規定により本契約を解除されたとき、乙は、甲にその損害賠償を請求することはできない。
- 5 第3項の規定により本契約が解除されたとき、甲は、乙の委託業務既済部分を検査確認後、既済部分の委託料を支払うものとする。

（下請負契約等に関する契約の解除）

- 第14条 乙は、本契約に関する下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）及び再受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が、排除対象者（前条に各号に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。
- 2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

（不当介入に関する通報・報告）

- 第15条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要協力を行うものとする。

（疑義）

- 第16条 この契約に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定めるものとする。